

各資料から見える課題	取り組むべき方向
【資料1】就労等の状況	
若年になるにつれ、非正規、失業率が高い	進路(就職)選択時において個人に応じたきめ細やかな進路指導、学び直しができる支援策(通信制、単位制、定時制の活用、高等学校卒業程度認定試験受験対策支援等)の検討
ニート、ひきこもり、不登校の状況	
ニートの数値は高止まりが続いている	学校教育段階によるキャリア教育(望ましい職業観、勤労観の育成等)の充実、企業との適切、丁寧なマッチングの推進
不登校:小中学校は増加、高校は減少(全国平均よりは高い)	適応指導教室、スクールカウンセラー、心の教室相談員、教育相談等による対応、対人スキル、学力の向上等
高校中退も減少しているが全国平均よりは高い	学び直しができる支援策(通信制、単位制、定時制の活用、高等学校卒業程度認定試験受験対策支援等)の検討、就労支援も含めた学校以外の相談窓口等整備の検討
ひきこもりに関する意識実態(大阪府調査)	
支援機関への問い合わせがあったとしても継続的な面談まで繋がりにくい	○相談しやすい体制づくり(専門家の配置、居場所を併設した窓口、常設等)、経済的負担がかからない相談体制づくりの検討
	○家族の意識改革(第三者の介在が必要であること)・支援の必要性
相談者の7割以上が親からである	家族へのサポートが重要(相談体制の充実、家族会の結成・周知(情報交換、仲間づくりの場)等)
ひきこもり支援対象者のうち6割近くが不登校の経験がある	学校教育段階における不登校の防止、早期対応(対人スキル、学力の向上等)
ひきこもりの開始年齢は半数が未成年の時期	中学校卒業後・高校中途退学後の支援機関が減少するため、学校以外に若者が相談しやすい窓口等整備の検討
ひきこもり開始年齢の多い年齢が18歳と22歳であり、環境の変化(高校卒業時、就職時期)の影響があることが予測される。	新しい環境に滑らかに接続できるための環境づくりが必要
ひきこもりから相談開始までに、平均3年半かかっている	長期化、重症化する恐れあり。早期に相談に来ることができる体制づくりの推進
ひきこもりに関する意識実態(国調査)	
ひきこもり状態になったきっかけとして、「職場になじめなかった」「就職活動がうまくいかなかった」が高い割合	職場におけるきめ細やかで計画的な人材育成、就職活動時におけるフォロー体制の強化、学校・職場におけるカウンセリングを受けやすい環境づくり

<p>ひきこもり状態にある人のうち、66%が関係機関に相談したいと思っていない →大部分が潜在化している可能性が高い</p>	<p>○情報提供の徹底、相談しやすい環境づくり、必要に応じて訪問支援の検討 ○地域による温かい見守り(受容、声かけ、情報提供、誘導等)、公的機関への連絡・相談等 ○CSW等関係機関の訪問事業等により発見、つなぎの促進</p>
<p>精神科、心理学等専門家への相談希望が高い</p>	<p>相談時にひきこもりの背景を見極められる専門家の配置の検討。保健・福祉・医療等の支援が必要であれば、適切な機関につなぐことが重要</p>
<p>【資料2】庁内の支援施策調査</p>	
<p>相談を受ける部署は比較的多いが、「ひきこもり」の専門相談は1か所(月に2日開設)</p>	<p>常設、専門家配置の専用窓口設置の検討</p>
<p>ひきこもり状態の人を対象とした居場所、ボランティア・就労体験に係る支援が不足</p>	<p>対人対応、社会参加への再チャレンジのための大切な支援施策であり、他部署との協力により、事業実施及び充実していくことが必要</p>
<p>予防・発見から自立に向けて一貫した支援を行っている部署はない</p>	<p>○単一部署での一貫した支援はできないので、関係部署・機関との連携が不可欠(この場合においても本人に対する支援は一貫していること) ○臨床心理士等によるカウンセリングとケースワーカー等による環境調整の検討(必要に応じて医療の専門知識を有する人員の配置)</p>
<p>市民向け講座は年間で一度実施</p>	<p>ひきこもりの予防、発見、正しい知識習得に向けた市民への啓発・研修をさらに増やす必要性</p>
<p>就労支援については委託のみ</p>	<p>入口(窓口)の支援策の充実とあわせて出口(就労支援)の支援策の強化が必要。国の補助金等を活用した就労のための各種プログラムも検討</p>
<p>【資料3】ネットワーク会議の支援状況</p>	
<p>相談から就労支援まで一貫した支援を行っている機関もあるが、実態として医療等専門家の配置が不足</p>	<p>次のステップに進む際のつなぎ、助言等や医療に関する指導を行える専門家の配置の推進</p>
<p>居場所、就労支援を行っている関係機関はあるが、実態として就職先企業の開拓が難しい</p>	<p>ハローワーク等関係機関と連携した就職先企業開拓の推進</p>
<p>学習支援を行っている関係機関はない</p>	<p>市においても義務教育期間中の学習支援のみ。国の補助金(高校中退等アウトリーチ事業)の活用検討等</p>
<p>その他</p>	
	<p>さまざまな体験を通じた自己肯定感の回復、醸成</p>
	<p>ライフステージに見合った支援を行える体制づくり(年齢によって必要としている支援が違う)</p>